

参加意思確認公募 公示

公示

独立行政法人国際協力機構契約事務取扱細則（平成15年細則(調)第8号）（以下、「細則」という。）に基づき下記のとおり特定者以外に参加意思を有し、応募資格を満たす者の有無を確認する公示を行います。

2022年11月30日

独立行政法人国際協力機構
北海道センター 契約担当役 所長

調達管理番号	22c00821000000
調達件名	2022-2024年度課題別研修「アフリカ地域村落飲料水管理(A)」に係る研修委託契約
業務内容	別紙1「業務仕様書」による
契約履行期間	2023年1月31日～2023年3月31日 (特段の問題がない限り、2023年度、2024年度も単年度ごとに契約する。)
選定方法	参加意思確認公募(詳細は別紙1「業務仕様書」による)
特定者	株式会社 アースアンドヒューマンコーポレーション
応募資格	公示日において有効である全省庁統一資格を有すること。又は、当機構の審査により同等の資格を有すると認められた者。 その他、細則参加資格及び業務仕様書に記載の応募要件に該当すること
参加意思確認書提出期限	2022年12月15日 12時
契約担当部署	北海道センター 研修業務課 電話番号: 011-866-8393 メールアドレス: Sugawara.Kiyohide@jica.go.jp
その他	その他詳細は別紙1「業務仕様書」による
独立行政法人国際協力機構契約事務取扱細則参加資格	応募をもって、以下のいずれにも該当しないことに誓約したものとみなします。 (1) 当該契約を締結する能力を有しない者 (2) 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者

	<p>(3) 独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成 24 年規程（総）第 25 号）第 2 条第 1 項の各号に掲げる者</p> <p>(4) 独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程（平成 20 年規程（調）第 42 号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者</p>
<p>情報の公表について</p>	<p>本競争への参加を以て、選定結果情報、契約情報（法人、個人、団体名（共同企業体を結成する場合は共同企業体の構成員も同様）を含む）の公表に同意したものとみなします。</p> <p>機構の契約に関する情報の公表の基本方針は下記ウェブサイトの通りです。</p> <p>「公共調達に適正化に係る契約情報の公表について」 https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/corporate.html</p>

以 上

2022-2024 年度課題別研修「アフリカ地域 村落飲料水管理(A)」に係る 参加意思確認公募について

独立行政法人国際協力機構北海道センター（以下、「JICA 北海道（札幌）」という。）は、以下の業務について、参加意思確認書の提出を公募します。

本業務は、開発途上国から研修員として日本に招いた村落飲料水管理分野の開発の中核を担う人材に対し、所定の案件目標を達成するべく、村落飲料水管理に関する必要な知識や技術に関する研修を行うものです。

本業務の遂行にあたっては、株式会社 アースアンドヒューマンコーポレーション（以下、「特定者」という。）を契約の相手先として、JICA 所定の基準に基づき経費を積算したうえで契約を締結する予定です。

上記特定者は、2016 年度より 6 年間にわたり、当該研修コースを受託し、アフリカ地域の村落飲料水管理の実状に合わせた研修プログラムの提案、適切なコースリーダーや講師（内部講師を含む）、視察先の選定、研修員に対するファシリテーション等、JICA 研修事業を円滑に実施するための組織体制を備え、かつ実施経験を豊富に有しています。この様にアフリカ地域における村落飲料水管理の現状と課題を把握し、必要な技術支援を提供する素地があり、本件業務を適切に実施し得る要件を備えていますが、特定者以外の者で応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施します。

1 業務内容

- (1) 業務名：2022-2024 年度課題別研修「アフリカ地域 村落飲料水管理」に係る

研修委託契約

- (2) 案件概要：別紙2「研修委託契約業務概要」のとおり
(3) 実施期間（2022 年度）：2023 年 3 月 1 日～2023 年 3 月 24 日（予定）
(4) 契約履行期間（2022 年度）：2023 年 1 月 31 日～2023 年 3 月 31 日（予定）

※2023 年度、2024 年度の実施時期未定。契約履行期間には、事前準備期間及び事後整理期間を含む。

※ 2022 年度の研修は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大等の影響を考慮し、オンライン研修を実施します。2023 年度・2024 年度は来日研修を想定しますが、状況によってはオンライン研修とする可能性があります。

2 応募資格

- (1) 基本的要件：

- 1) 公示日において、令和 04・05・06 年度全省庁統一資格の競争参加資格（以下、「全省庁統一資格」という。）を有する者。又は、当機構の審査により同等の資格を有すると認められた者。
- 2) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、参加意思確認書を提出する資格がありません。
- 3) 当機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成 20 年 10 月 1 日規程（調）第 42 号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けていないこと。具体的には以下のとおり扱います。
 - ア. 資格停止期間中に提出された参加意思確認書は、無効とします。
 - イ. 資格停止期間中に公示され、参加意思確認書の提出締切日が資格停止期間終了後の案件については、参加意思確認書を受け付けます。
- 4) 競争から反社会的勢力を排除するため、参加意思確認書を提出しようとする者（以下、「提出者」という。）は、以下のいずれにも該当しないこと、及び当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約していただきます。具体的には、参加意思確認書の提出をもって、誓約したものとします。

なお、当該誓約事項による誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、参加資格を無効とします。

- ア. 提出者の役員等（提出者が個人である場合にはその者を、提出者が法人である場合にはその役員をいう。以下同じ。）が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等（各用語の意義は、独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成 24 年規程（総）第 25 号）に規定するところにより、これらに準ずる者又はその構成員を含む。以下、「反社会的勢力」という。）である。
- イ. 役員等が暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しないものである。
- ウ. 反社会的勢力が提出者の経営に実質的に関与している。
- エ. 提出者又は提出者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。
- オ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- カ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
- キ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。

ク. その他、提出者が東京都暴力団排除条例（平成 23 年東京都条例第 54 号）又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行っている。

5) 法人として「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」及び「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）（平成 26 年 12 月 11 日特定個人情報保護委員会）」に基づき、個人情報及び特定個人情報等（※1）を適切に管理できる体制を以下のとおり整えていること。

（中小規模事業者（※2）については、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」別添「特定個人情報に関する安全管理措置」に規定する特例的な対応方法に従った配慮がなされていること。）

ア. 個人情報及び特定個人情報等の適正な取扱いや安全管理措置に関する基本方針や規程類を整備している。

イ. 個人情報及び特定個人情報等の保護に関する管理責任者や個人番号関係事務取扱担当者等、個人情報及び特定個人情報等の保護のための組織体制を整備している。

ウ. 個人情報及び特定個人情報等の漏えい、滅失、き損の防止その他の個人情報及び特定個人情報等の適切な管理のために必要な安全管理措置を実施している。

エ. 個人情報又は特定個人情報等の漏えい等の事案の発生又は兆候を把握した場合に、適切かつ迅速に対応するための体制を整備している。

（※1）特定個人情報等とは個人番号（マイナンバー）及び個人番号をその内容に含む個人情報をいう。

（※2）「中小規模事業者」とは、事業者のうち従業員の数が 100 人以下の事業者であって、次に掲げる事業者を除く事業者をいう。

- ・ 個人番号利用事務実施者
- ・ 委託に基づいて個人番号関係事務又は個人番号利用事務を業務として行う事業者
- ・ 金融分野（金融庁作成の「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」第 1 条第 1 項に定義される金融分野）の事業者
- ・ 個人情報取扱事業者

(2) その他の要件：

1) 案件受託上の条件として、2022 年度案件を第 1 回目として受託し、2024 年度まで計 3 回、本案件を受託可能であること。なお、2022 年度案件を受託した者とは、業務実施状況に特段の問題がない限り、2024 年度案件まで継続契

約を行う予定です（ただし、研修対象国の状況等予期しない外部条件の変化が生じた場合を除く）。また、契約は、年度毎に、業務量、価格等について見直しを行なったうえで締結します。

3 手続きのスケジュール

(1) 参加意思 確認書の提出	提出期間	2022年12月1日（木）午前10時から2022年12月15日（木）正午まで
	提出場所	JICA 北海道（札幌） 研修業務課
	提出書類	参加意思確認書及び上記2. 応募要件で求められている実績等を証明する資料（写し可）
	提出方法	持参または郵送（書留としてください）
(2) 審査結果 の通知	通知日	2022年12月19日（月）
	通知方法	当センターホームページへ掲載
(3) 審査結果 についての理由 請求	請求場所	JICA 北海道（札幌） 研修業務課
	請求方法	郵送またはメール
	請求締切日	2023年1月6日（金）
	回答予定日	2023年1月20日（金）
	回答方法	郵送またはメール

※提出書類について

A. 全省庁統一資格を有する者

- 1) 参加意思確認書（様式1）及びその添付書類（法人概要、パンフレット等）
- 2) 令和4・5・6年度全省庁統一資格の資格審査結果通知書の写し
- 3) 誓約書（様式3）

B. 全省庁統一資格を有していない者

- 1) 参加意思確認書（様式2）及びその添付書類（法人概要、パンフレット等）
- 2) 登記簿謄本（写）
- 3) 財務諸表（直近1か年分）（写）
- 4) 納税証明書（その3の3）（写）
- 5) 営業経歴書（過去1年間の事業実績を示す資料など）
- 6) 誓約書（様式3）

4 その他

- (1) 提出期限を過ぎて提出された参加意思確認書等の提出書類は無効とします。
- (2) 参加意思確認書等の提出書類の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。
- (3) 提出された参加意思確認書等は返却しません。
- (4) 機構は提出された参加意思確認書等の提出書類を、その審査の目的以外に提出者に無断で使用しません。
- (5) 提出期限以降における参加意思確認書等の提出書類の差し替え、及び再提出は認めません。
- (6) 審査の結果、応募要件を満たさなかった者は、書面によりその理由について説明を求めることができます。(上記3(3)を参照ください。)
- (7) 公募の結果、応募要件を満たす者がいない場合は、特定者との随意契約手続きに移行します。また、応募要件を満たす者がいる場合は、指名による企画競争若しくは指名競争入札を行います。その場合の手続き詳細は、応募要件を満たす者及び特定者に対して連絡します。
- (8) 予算その他機構の事情により、当該手続きを中止する場合があります。
- (9) 手続きにおいて使用する言語及び通貨：日本語及び日本通貨に限ります。
- (10) 契約保証金：免除します。
- (11) 共同企業体：

共同企業体の結成を認めます。ただし、共同企業体を構成する社、又は代表者及び構成員全員が、上記2(1)(2)の応募資格を満たす必要があります。共同企業体を結成する場合は、「共同企業体結成届」(様式はありません。)を作成し、「参加意思確認書」に添付してください。結成届への代表者印及び構成員すべての社の社印は省略可とします。

以 上

2022-2024 年度課題別研修「アフリカ地域 村落飲料水管理(A)」
研修委託契約 業務概要

以下の記載は、2022 年度に係るものである。2023 年度、2024 年度については、別紙1「業務仕様書」2. 応募要件（2）その他の要件1）を参照。

1. 研修コース概要

(1) 研修コース名

2022 年度課題別研修「アフリカ地域 村落飲料水管理(A)」

(2) 技術研修期間（予定）

2023 年 3 月 1 日～2023 年 3 月 24 日

(3) 実施方法

2022 年度は遠隔研修を実施する。2023 年度以降については来日研修を想定し、新型コロナウイルス感染状況等を考慮の上、協議・判断を行う。

(4) 研修員（予定）

1) 定員：10 名

2) 研修対象国：ブルキナファソ、中央アフリカ、チャド、コモロ、ジブチ、
ギニア、モーリタニア、ニジェール、セネガル

3) 研修対象組織・対象者

村落給水を所掌するアフリカ地域の中央政府、地方政府に所属し、同分野の政策立案ができる職位にある行政官。

(5) 研修使用言語

仏語

(6) 研修の背景・目的

本研修では、開発途上地域の中でも特に村落部の安全な飲料水へのアクセス率が低く水資源確保が深刻な課題となっているアフリカ地域を対象とし、村落部における適切な飲料水供給や給水施設の維持管理に必要な基本技術の確認を行いつつ、住民参加かつジェンダーに配慮した維持管理体制を確立するために必要な知識の拡充を目指す。

(7) 案件目標

自国・地域における村落給水率の低さの要因、および給水施設にかかる維持管理体制の問題を包括的に整理し、日本での研修成果を活用した形でその解決策を提案する。

(8) 単元目標（アウトプット）

1) 自国・地域における村落給水（給水率・給水施設の維持管理体制）にかかる現状・課題分析を行う。

- 2) 村落部における安全な飲料水供給・維持管理に必要な知識や基本技術を理解・習得する。
- 3) 日本や他の参加国の事例を基に、適切かつ持続可能な村落給水施設の維持管理体制について考察する。
- 4) 自国・地域における村落給水率の改善、および給水施設の維持管理体制の強化のための取り組みをアクションプランとして取りまとめる。

(9) 研修内容

1) 研修項目

- ア. 水質と処理
- イ. 給水施設の維持（井戸・ポンプ等）
- ウ. サニテーション
- エ. 下痢性疾患を予防するための参加型アプローチ（PHAST 手法）
- オ. ジェンダーと水
- カ. コミュニケーション
- キ. 対話型ファシリテーション
- ク. 水衛生と栄養改善
- ケ. アフリカ村落地域における給水施設の維持管理システムについてのグループディスカッション
- コ. プロジェクトデザインマトリックス (PDM)（PCM ワークショップ）
- サ. アクションプランの準備と作成

2) 研修方法

ア. 課題分析学習

来日前に自国の村落給水に関する現状、問題点を把握

イ. 講義

- ① 日本の飲料水供給の歴史から現在のシステム及び水道行政を学習する。日本の飲料水管理について、課題解決のアプローチを学ぶ。
- ② 他の開発途上国における給水施設の運営事例を通じて、課題解決のアプローチを学ぶ。

ウ. 演習・アクション作成

PCM 研修を通じて政策立案手法を習得し、課題に対する具体的解決策を各自発表する。

2. 委託業務の内容

(1) 契約履行期間（予定）

2023年1月31日～2023年3月31日

（この期間には、事前準備・事後整理期間を含みます）

(2) 業務の概要

研修員に対し、村落飲料水管理分野に係る日本およびアフリカ地域の事例の紹介およびアクションプランの作成に資する講義・ディスカッション等の準備・実施調整・結果報告を行う。

(3) 詳細 (遠隔研修においては発生しない可能性がある業務を含みます。)

- 1) 研修日程調整及び研修詳細計画書の様式を用いた日程案の作成
- 2) 講師・見学先・実習先の選定
- 3) 講義依頼、講師派遣等依頼及び教材作成依頼文書の作成・発信
- 4) 教材の複製や翻訳についての適法利用の確認
- 5) 講師・見学先への連絡・確認
- 6) JICA、省庁、他関係先等との調整・確認
- 7) 講義室・会場等の手配
- 8) 使用資機材の手配
- 9) テキストの選定と準備 (翻訳・印刷業務含む)
- 10) 講師への参考資料 (テキスト等) の送付
- 11) 講師からの原稿等の取付、配布等の調整、教材利用許諾範囲の確認及び JICA への報告
- 12) 講師・見学先への手配結果の報告
- 13) 研修監理員との連絡調整
- 14) プログラム・オリエンテーションの実施
- 15) 研修員の技術レベルの把握
- 16) 研修員作成の技術レポート等の評価
- 17) 研修員からの技術的質問への回答
- 18) 研修旅行同行依頼文書の作成・発信
- 19) 評価会、技術討論会 (各種レポート発表会含む) の準備、出席
- 20) 閉講式実施補佐
- 21) 研修監理員からの報告聴取
- 22) 講義・見学謝金支払い、明細書送付を含む諸経費支払い手続き
- 23) 業務完了報告書作成、経費精算報告書作成
- 24) 関係機関への礼状の準備・発信、資材資料返却

3. 留意事項

- (1) 当機構は、本研修コース実施にあたって仏語-日本語の逐次通訳等を行う研修監理員を1名配置予定です。研修監理員は、JICAが実施する研修員受入事業において、JICA、研修員及び研修実施機関の三者の間に立ち、当該言語を使用しつつ (通訳)、研修員の研理解を促進し、研修効果を高め、研修進捗状況を現場で確認する等、研修コースでの現場調整を行う人材で

す。JICA は登録された研修監理員の中から、研修コースごとに研修コースの特性等を勘案し、諸条件を提示して個別に業務を発注します（委任契約）。

- (2) 研修員及び同行者（上限 1 名）の研修旅行にかかる国内移動・宿泊については、当機構が別途委託している旅行会社が手配を行います。
- (3) 本業務概要は予定段階のもので、詳細については変更となる可能性があります。
- (4) 研修員受入事業及び研修委託契約の概要を含む研修委託契約の各種ガイドライン、契約書等については、以下 JICA HP を参照願います。

https://www.jica.go.jp/activities/schemes/tr_japan/guideline.html

以 上

* 全省庁統一資格を有している場合 *

2022 年 月 日

参加意思確認書

独立行政法人 国際協力機構北海道センター
契約担当役所長 石丸 卓 殿

提出者 (法人番号)

(所在地)

(貴社名)

(代表者役職氏名)

2022 年度 課題別研修「アフリカ地域村落飲料水管理(A)」に係る参加意思確認
公募について応募要件を満たしており、業務への参加を希望しますので参加意思確
認書を提出します。

記

1 組織概要

※組織概要について記載すること（パンフレット等で代用できる場合は、パン
フレットを添付すること）。

2 応募要件に関する記述

※ 公募に掲げる応募要件を満たしている状況等について記載すること。

※ サイズ：A 4 版縦、記載しきれない場合は、別紙添付でも可。

以上

* 全省庁統一資格を有していない場合 *

様式 2

2022 年 月 日

参加意思確認書

独立行政法人 国際協力機構北海道センター
契約担当役所長 石丸 卓 殿

提出者 (法人番号)

(所在地)

(貴社名)

(代表者役職氏名)

2022 年度 課題別研修 「「アフリカ地域村落飲料水管理(A)」に係る参加意思確認公募において、業務への参加を希望しますので参加意思確認書を提出します。

記

1 組織概要

※組織概要について記載すること（パンフレット等で代用できる場合は、パンフレットを添付すること）。

2 応募要件に関する記述

※ 公募に掲げる応募要件を満たしている状況等について記載すること。

※ サイズ：A 4 版縦、記載しきれない場合は、別紙添付でも可。

3 付属書類

- ・ 登記簿謄本（写）
- ・ 財務諸表（直近 1 か年分）（写）
- ・ 納税証明書（その 3 の 3）
- ・ 営業経歴書（過去 1 年間の事業実績を示す資料など）

以上

提出日： 年 月 日

誓約書

独立行政法人 国際協力機構北海道センター 契約担当役 殿

2022 年度 課題別研修「アフリカ地域村落飲料水管理(A)」の実施に係る競争参加資格の確認を受けるに際し、以下に記載の事項について誓約します。

なお、当該記載事項に係る誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、競争参加資格が無効となることに同意します。

住所

法人名

法人番号

役職名

代表者氏名

役職印

反社会的勢力の排除競争から反社会的勢力を排除するため、以下のいずれにも該当しないこと。

- ア. 競争参加者の役員等（競争参加者が個人である場合にはその者を、競争参加者が法人である場合にはその役員をいう。以下同じ。）が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等（これらに準ずるもの又はその構成員を含む。平成 16 年 10 月 25 日付警察庁次長通達「組織犯罪対策要綱」に準じる。

以下、「反社会的勢力」という。）である。

- イ. 役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しないものである。
- ウ. 反社会的勢力が競争参加者の経営に実質的に関与している。
- エ. 競争参加者又は競争参加者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。

- オ. 競争参加者又は競争参加者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- カ. 競争参加者又は競争参加者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
- キ. 競争参加者又は競争参加者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。
- ク. その他、応札者が東京都暴力団排除条例（平成 23 年東京都条例第 54 号）又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行っている。

2 個人情報及び特定個人情報等の保護

社として「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」及び「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）（平成 26 年 12 月 11 日特定個人情報保護委員会）」に基づき、個人情報及び特定個人情報等（※1）を適切に管理できる体制を以下のとおり整えていること。

（中小規模事業者(※2)については、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」別添「特定個人情報に関する安全管理措置」に規定する特例的な対応方法に従った配慮がなされていること。）

- ア. 個人情報及び特定個人情報等の適正な取扱いや安全管理措置に関する基本方針や規程類を整備している。
- イ. 個人情報及び特定個人情報等の保護に関する管理責任者や個人番号関係事務取扱担当者等、個人情報及び特定個人情報等の保護のための組織体制を整備している。
- ウ. 個人情報及び特定個人情報等の漏えい、滅失、き損の防止その他の個人情報及び特定個人情報等の適切な管理のために必要な安全管理措置を実施している。
- エ. 個人情報又は特定個人情報等の漏えい等の事案の発生又は兆候を把握した場合に、適切かつ迅速に対応するための体制を整備している。

(※1) 特定個人情報等とは個人番号（マイナンバー）及び個人番号をその内容に含む個人情報をいう。

(※2) 「中小規模事業者」とは、事業者のうち従業員の数が 100 人以下の事業者であって、次に掲げる事業者を除く事業者をいう。

- ・ 個人番号利用事務実施者
- ・ 委託に基づいて個人番号関係事務又は個人番号利用事務を業務として行う事

業者

- ・ 金融分野（金融庁作成の「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」第1条第1項に定義される金融分野）の事業者
- ・ 個人情報取扱事業者

以上